

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2021年10月調査結果

2021

10

新型コロナウイルスによる経営への影響

影響が続く企業は64.0%と高止まりの状況が続く 飲食・宿泊業の約半数の企業が売上5割以上の減少

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について「影響が続いている」は64.0%と2021年9月調査から0.1ポイント増加。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」を合わせると87.0%となった。
- 新型コロナウイルスによる経営への影響を業種別にみると、「影響が続いている」と回答した企業の割合は小売業（73.7%）、サービス業（71.0%）が7割超となった。特にサービス業のうち、飲食・宿泊業については、95.5%の企業が「影響が続いている」との回答であった。
- 緊急事態宣言等が全て解除されたが、各都道府県で段階的な緩和への移行期間が取られたこともあり、64.0%の中小企業経営に影響が残り、全体の約3割の企業で売上3割以上の減少が続いている。また、コロナ禍からの回復度合いが業種毎に大きく異なるK字回復となっている。特に、サービス業のうち飲食・宿泊業では、95.5%の企業で経営への影響が続き、その約半数（48.9%）が売上5割以上減と危機的な経営状況に直面している。

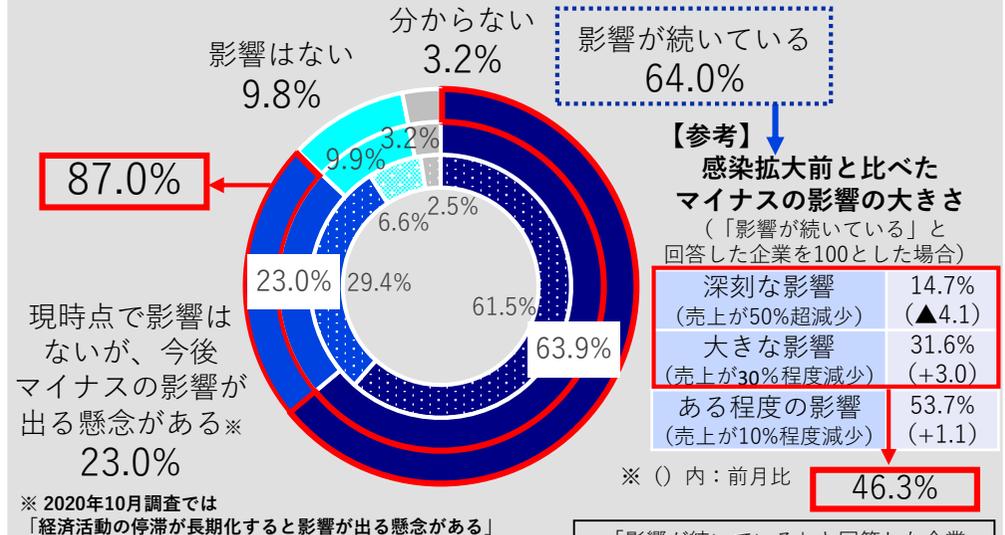


中小企業の声

- 飲食店への時短要請は解除されたが、町に賑わいが戻らない。客の戻りも鈍い。大人数の会食予約も入らず、回復にはまだまだ時間がかかる見込み。（徳島 飲食店）
- コロナ禍からの脱却のため、新分野に挑戦しているが、仕入価格高騰、最賃引上げによる人件費上昇などが足かせとなっている。（加古川 食料・飲料卸売業）

新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響（全業種）

※円グラフの外側が2021年10月調査、中央が2021年9月調査、内側が2020年10月調査（前年同月）



新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響（業種別）

※「影響が続いている」と回答した企業の割合

業種	割合
建設業	32.7%
製造業	68.6%
卸売業	64.8%
小売業	73.7%
サービス業	71.0%
(参考) うち飲食・宿泊業	95.5%

感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ（「影響が続いている」と回答した企業を100とした場合）

業種毎に回復度合いが異なるK字回復となっている

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	(参考) うち飲食・宿泊業
深刻な影響（売上が50%超減少）	5.8%	7.1%	10.6%	8.9%	30.5%	48.9%
大きな影響（売上が30%程度減少）	19.2%	32.8%	29.8%	33.6%	33.0%	37.9%
ある程度の影響（売上が10%程度減少）	75.0%	60.1%	59.6%	57.5%	36.5%	13.2%

2021年度の設備投資の動向

設備投資実施企業は4割と前年同水準も規模は拡大 ポストコロナへの新製品生産やIT投資なども進む

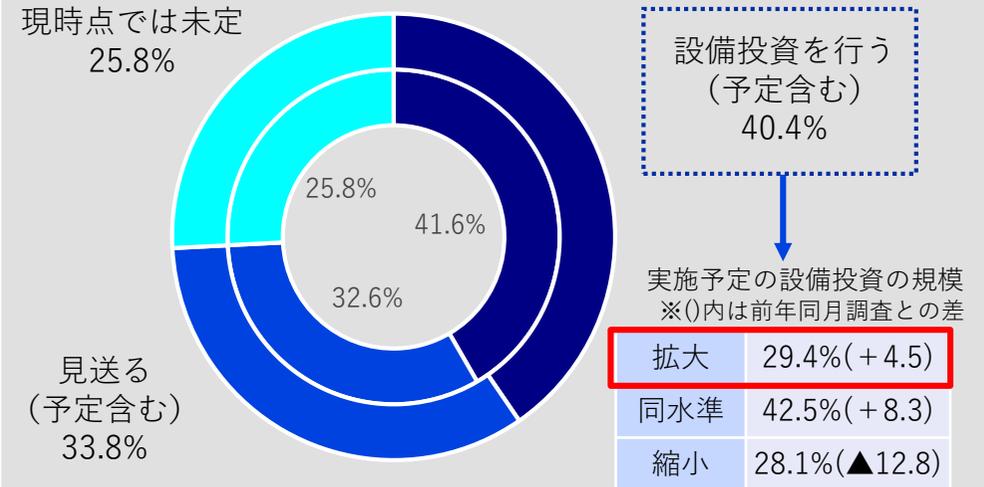
- 2021年度に設備投資を「行う（予定含む）」企業は40.4%と、2020年10月調査から1.2ポイント減少。「見送る（予定含む）」は33.8%と、1.2ポイント増加した。一方で、投資規模を拡大する企業は前年度と比べて4.5ポイント増加した。縮小と回答した企業は前年度と比べて12.8ポイント減少した。
- 設備投資の目的については、「能力増強」が54.1%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が48.5%となった。設備投資の理由については、「現在または将来の需要増に対応するため」が54.4%で最も多く、次いで「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制・人手不足に対応するため」が33.3%となった。
- 2021年度の設備投資予定は、実施予定と回答した企業は約4割と前年とほぼ同水準であるが、投資規模は拡大傾向にある。内容としては、活動回復に伴う需要増に対応するための能力増強やコスト削減・生産性向上への省力化・合理化などが多かった。また、ポストコロナに向けた新製品生産・新サービスの提供や、IT投資などを目的とした設備投資への取り組みもみられた。

● 半導体不足や部品価格高騰の影響でコストが増加しているため、外注費削減への設備投資と、新製品製造のための設備投資を行う。
(多治見 電気計測器製造業)

● 働きやすい環境による生産性向上と新たな交流創出のため、テレワーク用のPC等を購入し、複数のサテライトオフィスと契約した。
(焼津 ソフトウェア業)

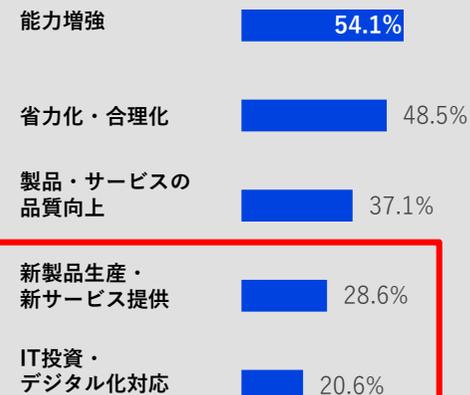
2021年度の設備投資の計画（全産業）

※円グラフの外側が2021年10月調査、内側が2020年10月調査



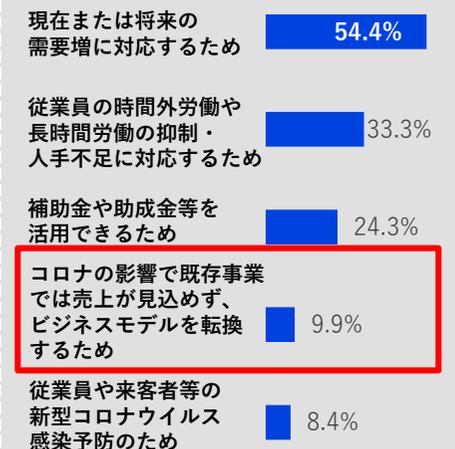
設備投資の目的

※「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業（40.4%）のうち、「国内新規設備投資・既存設備改修（設備性能の向上を伴う）」と回答した企業が対象【複数回答】



設備投資の理由

※「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業が対象【複数回答】



2021年10月の動向

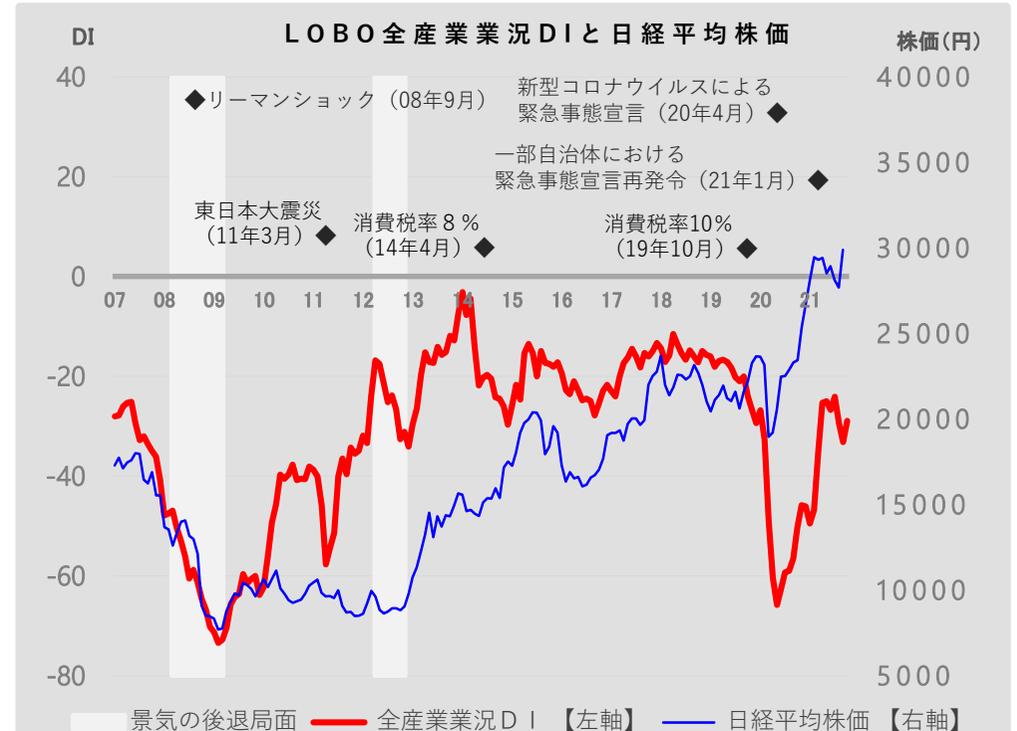
**業況DIは、改善も、依然として厳しさ続く
先行きは、回復への期待感広がるもコスト増に懸念**

● **全産業合計の業況DIは、▲28.9（前月比+4.3ポイント）**

● 緊急事態宣言等の解除を受けて、時短要請や行動制限が緩和され、外食・観光関連のサービス業では利用客の増加がみられた。製造業、卸売業では飲食料品や電子部品関連が堅調に推移する一方、半導体不足や東南アジアでの感染拡大を背景とした部品の供給制約による、生産活動への影響が継続している。また、鉄鋼などの原材料費や、原油価格を含む資源価格の上昇、最低賃金引上げに伴う人件費の負担増加など、幅広い業種でコスト増加が足かせとなっており、中小企業の業況改善に向けた動きは厳しさが続く。

● **先行き見通しDIは、▲21.6（今月比+7.3ポイント）**

● 活動制限緩和に伴う日常生活回復による、国内の観光需要回復、年末年始の個人消費拡大への期待感が広がっている。一方で、半導体不足や部品供給制約による業績への影響、資源価格の高騰、円安の進行、原材料費上昇分の価格転嫁の遅れによる収益圧迫などへの懸念から、中小企業においては、先行きへの慎重な見方が続く。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

	2020年	2021年	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11~1月
	10月	5月						
全産業	▲ 50.2	▲ 25.0	▲ 26.7	▲ 24.1	▲ 29.4	▲ 33.2	▲ 28.9	▲ 21.6
建設	▲ 25.8	▲ 18.9	▲ 19.8	▲ 18.2	▲ 20.9	▲ 18.7	▲ 22.1	▲ 18.4
製造	▲ 63.9	▲ 15.0	▲ 14.6	▲ 9.7	▲ 12.5	▲ 18.1	▲ 14.7	▲ 16.0
卸売	▲ 47.8	▲ 23.9	▲ 25.8	▲ 28.3	▲ 30.7	▲ 35.0	▲ 32.1	▲ 24.4
小売	▲ 45.3	▲ 31.6	▲ 41.8	▲ 37.6	▲ 44.4	▲ 48.0	▲ 42.2	▲ 30.2
サービス	▲ 57.2	▲ 33.5	▲ 30.6	▲ 28.9	▲ 37.9	▲ 43.8	▲ 34.8	▲ 20.9

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



住宅関連など民間工事が持ち直している一方、木材や鉄鋼などの資材価格上昇による収益圧迫が続き、悪化。一部では、公共工事の減少を指摘する声も聞かれた。

- ・「公共工事の案件が減少傾向にある。木材や鉄、原油等の価格上昇による今後の業績への影響を懸念している」（一般工事業）
- ・「海外からの電気機器の納期遅れにより工期に影響が出ている。また、銅の価格上昇により、ケーブル等の電材価格が上昇しているが、販売価格に転嫁できておらず、収益を圧迫している」（管工事業）



鉄鋼などの原材料の仕入価格上昇による収益圧迫や半導体不足に伴う生産への影響が続く一方、緊急事態宣言等の解除に伴い、土産品や飲食業向けの食料品製造業の売上が増加し、改善。

- ・「自動車向けの売上が堅調だったものの、半導体不足による自動車メーカーの減産の影響により、今後の受注量は減少する見込み。鉄鋼の仕入価格上昇による収益圧迫もあり、先行きに対する不安感が拭えない」（ボルト・ナット等製造業）
- ・「観光用の土産菓子の受注が入ってきており、売上は改善したものの、例年の受注量より少ない状況が続いている。活動制限緩和に伴う今後の売上増加を期待したい」（菓子製造業）



鋼材や包装資材などの価格上昇が収益を圧迫しているものの、緊急事態宣言の解除に伴い、外食向けの飲食料品や農畜水産品に動きが戻り始めたことが全体を押し上げ、改善。

- ・「地域の感染者数の減少に伴い、観光施設や遊園地からの受注が増加した。一方で、今後原油価格の高騰が続けば、仕入れコストへの影響は避けられず、販売価格への転嫁を検討せざるを得ない」（食料・飲料卸売業）
- ・「衣類の需要低迷が続いているほか、工場のあるベトナムでの感染拡大やコンテナ不足により、秋冬物商品の入荷が遅れており、販売機会の損失が生じている」（衣服・日用品卸売業）



内食向けの飲食料品等の売上が堅調に推移するほか、緊急事態宣言等の解除に伴い、客足が増加した百貨店などの売上が増加し、改善。

- ・「食料品を中心に売上を確保できている。今後は、地域の賑わいの拠点となるべく、専門店を充実させたりニューアルエリアをオープンする予定であり、来店客数の増加を期待している」（百貨店）
- ・「客足は回復傾向にあるものの、例年の来店客数には及ばない。非接触のニーズが高まる中、営業時間外における販売促進策として路面に自動販売機を設置し、収益確保を図る」（菓子小売業）



デジタル投資が堅調なソフトウェア関連の下支えが続くほか、緊急事態宣言等の解除を受け、利用客が増加した飲食・宿泊業の売上が伸び、改善。ただし、運送業では、原油価格の高騰によるコスト負担増加を指摘する声が聞かれた。

- ・「緊急事態宣言の解除に伴い、出張などのビジネス目的の利用客が増加した。今後は県内旅行を促進する地元の支援策の再開が予定されており、さらなる売上の増加を期待している」（宿泊業）
- ・「原油価格の高騰により、コスト負担が増加していることに加え、自動車メーカーの減産の影響により、原材料・部品の輸送量が減少している」（運送業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



 北海道

北海道は、改善。 製造業では、緊急事態宣言の解除に伴い、ホテルや飲食店向けの商品を扱う飲食料品関連を中心に売上が改善。但し、小麦粉や食用油等の高騰にサンマ等の海産物の不漁も重なり、原材料価格の上昇が収益を圧迫しているとの声が聞かれる。卸売業では、最低賃金引上げに伴う人件費の増加等により、採算は悪化したものの、行動制限の緩和を受け、酒類卸売業をはじめとする飲食料品関連を中心に業況感が改善。

 東北

東北は、改善。 小売業では、底堅い内食需要が売上を下支えしたほか、ワクチン接種に係る副反応対策として清涼飲料等の引き合いが好調に推移し、スーパー等の小売店を中心に業況感が改善。サービス業では、運送業でガソリン価格の高騰が収益を圧迫しているものの、全国的な緊急事態宣言等の解除や県民向けの旅行需要喚起策の再開等に伴い、飲食・宿泊業を中心として低水準ながらも客足が持ち直しつつあり、売上が改善した。

 北陸信越

北陸信越は、悪化。 建設業では、住宅投資は持ち直しつつあるものの、公共工事が一部で弱含んでいるほか、木材や鋼材等の資材価格上昇により、業況感が悪化。また、卸売業では、全国的な緊急事態宣言等の解除に伴い、飲食料品関連は持ち直しつつある一方、これまで海外経済に牽引される形で回復を続けてきた工作機械等の製造業関連で、中国経済の減速に伴う引き合いの鈍化が見られ、売上が悪化した。

 関東

関東は、改善。 小売業では、緊急事態宣言の解除に伴い、百貨店等を中心に客足が持ち直し、売上が改善。但し、10月上旬は平年に比べて気温が高く、秋物衣料の引き合いが弱いとの声が聞かれた。サービス業では、飲食店に対する時短要請等の制約が残る中、接待等の会食の予約は依然として低調であるものの、消費者の外出自粛の緩和により、客足が低水準ながらも持ち直しつつある飲食・宿泊業を中心に売上が改善。

 東海

東海は、ほぼ横ばい。 小売業では、底堅い内食需要に支えられ、スーパー等の小売店で飲食料品関連が堅調に推移したほか、緊急事態宣言の解除に伴い、百貨店等でも客足が持ち直しつつあり、ブランド品など高額品の引き合いが増加したことで、採算が改善。一方、製造業では、慢性化する半導体不足や東南アジアでの感染拡大に伴う工場停止等の影響により、生産調整が続いている自動車関連を中心に売上・採算ともに悪化した。

 関西

関西は、改善。 サービス業では、緊急事態宣言の解除に伴い、客足が持ち直しつつある飲食・宿泊業を中心に業況感が改善。但し、飲食店に対する時短要請等の制約が残る中、接待等の会食の予約は依然として低調であるとの声が聞かれた。小売業では、スーパー等の小売店で飲食料品関連が底堅く推移したほか、苦戦が続いていた土産物店等においても、修学旅行の再開等を受け、客足が持ち直しつつあり、売上が改善。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、改善。建設業では、木材や鋼材等の資材価格上昇が続くものの、底堅い公共工事や持ち直しの動きが見える住宅投資が下支えとなり、売上が改善。卸売業では、東南アジアでの感染拡大に伴う工場停止等により、半導体等の自動車部品や秋冬物の衣料品等の入荷遅れが指摘されるものの、緊急事態宣言等の解除に伴い、ホテルや飲食店等を取引先とする飲食料品関連で引き合いが持ち直しつつあり、業況感が改善。



四国

四国は、改善。製造業では、慢性化する半導体不足や鉄鋼等の原材料価格上昇に伴う仕入単価の悪化が続くものの、冬に向け、換気機能を強化した業務用エアコンや空気清浄機等の需要が堅調な電気機械関連を中心に売上が改善した。小売業では、全国的な緊急事態宣言等の解除に伴い、消費者の外出自粛が緩和し、依然として水準は厳しいとの声はあるものの、百貨店や商店街等を中心に売上が改善した。



九州

九州は、改善。建設業では、木材や鋼材等の資材価格上昇のほか、東南アジアでの感染拡大に伴う工場停止に起因する給湯器等の住宅設備機器の入荷遅れが指摘されるものの、堅調な公共工事の下支えにより売上が改善。サービス業では、自動車製造業の減産が続く影響で、関連する運送業の荷動きが停滞した一方、緊急事態宣言等の解除に伴い、飲食・宿泊業を中心として低水準ながらも客足が持ち直しつつあり、売上・採算ともに改善。

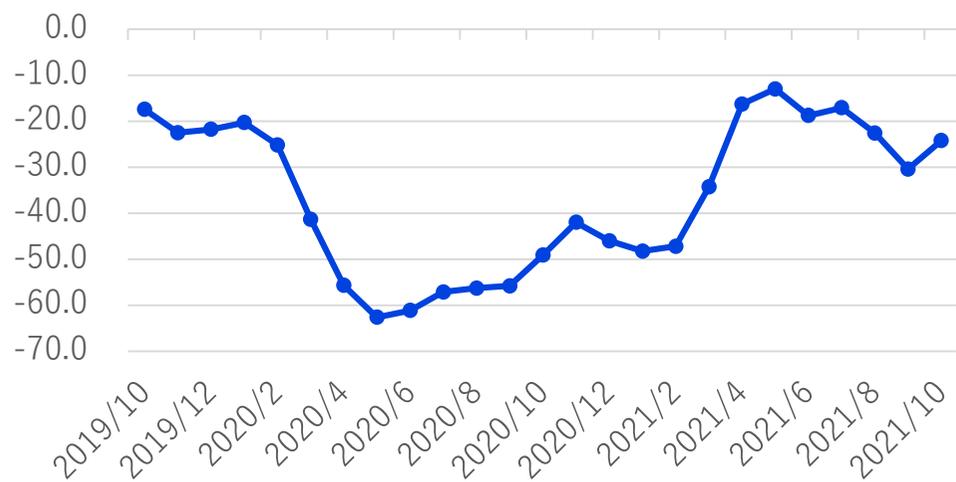
	2020年	2021年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全国	▲ 50.2	▲ 25.0	▲ 26.7	▲ 24.1	▲ 29.4	▲ 33.2	▲ 28.9	▲ 21.6
北海道	▲ 46.4	▲ 24.4	▲ 29.8	▲ 21.2	▲ 27.0	▲ 26.4	▲ 17.4	▲ 16.4
東北	▲ 50.4	▲ 33.8	▲ 30.1	▲ 33.8	▲ 36.3	▲ 38.6	▲ 35.6	▲ 34.3
北陸信越	▲ 53.4	▲ 28.2	▲ 24.1	▲ 24.6	▲ 19.5	▲ 26.1	▲ 31.5	▲ 27.0
関東	▲ 50.8	▲ 20.1	▲ 22.5	▲ 21.3	▲ 26.6	▲ 30.2	▲ 26.4	▲ 18.6
東海	▲ 47.2	▲ 23.5	▲ 25.4	▲ 16.8	▲ 19.1	▲ 31.3	▲ 31.5	▲ 18.6
関西	▲ 51.8	▲ 24.4	▲ 28.0	▲ 27.2	▲ 35.8	▲ 38.8	▲ 30.6	▲ 21.4
中国	▲ 58.8	▲ 20.8	▲ 24.2	▲ 24.2	▲ 34.4	▲ 38.1	▲ 32.3	▲ 25.8
四国	▲ 41.5	▲ 34.8	▲ 33.1	▲ 30.8	▲ 39.7	▲ 38.9	▲ 32.0	▲ 29.7
九州	▲ 53.4	▲ 25.0	▲ 30.3	▲ 26.8	▲ 39.6	▲ 39.0	▲ 28.6	▲ 12.7

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

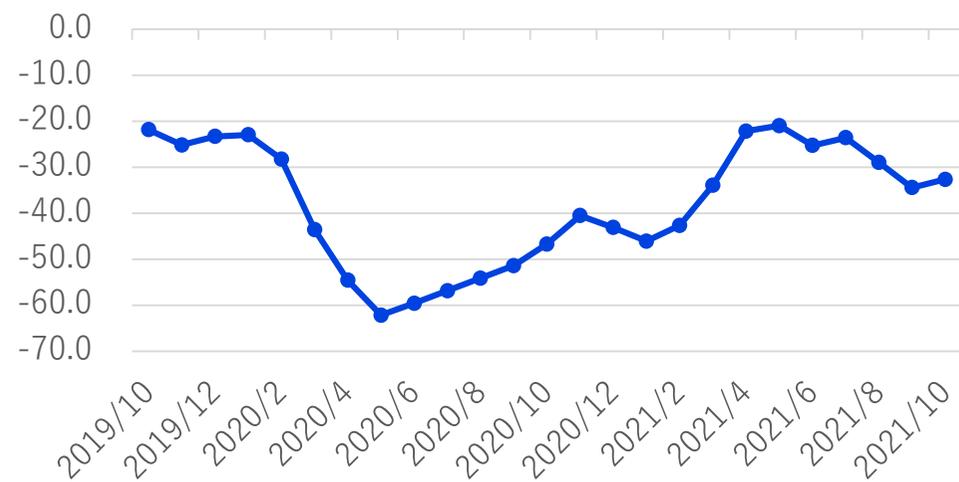
	2020年	2021年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲ 49.1	▲ 13.0	▲ 18.7	▲ 17.1	▲ 22.5	▲ 30.4	▲ 24.2	▲ 16.8
建設	▲ 21.8	▲ 16.0	▲ 16.6	▲ 14.3	▲ 19.4	▲ 20.2	▲ 15.4	▲ 13.6
製造	▲ 62.9	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 2.5	▲ 5.9	▲ 11.7	▲ 12.6	▲ 13.5
卸売	▲ 48.6	▲ 9.7	▲ 10.8	▲ 15.8	▲ 19.7	▲ 25.3	▲ 19.5	▲ 11.0
小売	▲ 39.9	▲ 16.6	▲ 37.5	▲ 34.9	▲ 42.8	▲ 48.7	▲ 39.7	▲ 28.1
サービス	▲ 60.3	▲ 15.8	▲ 21.0	▲ 19.2	▲ 25.1	▲ 42.1	▲ 30.6	▲ 15.6



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

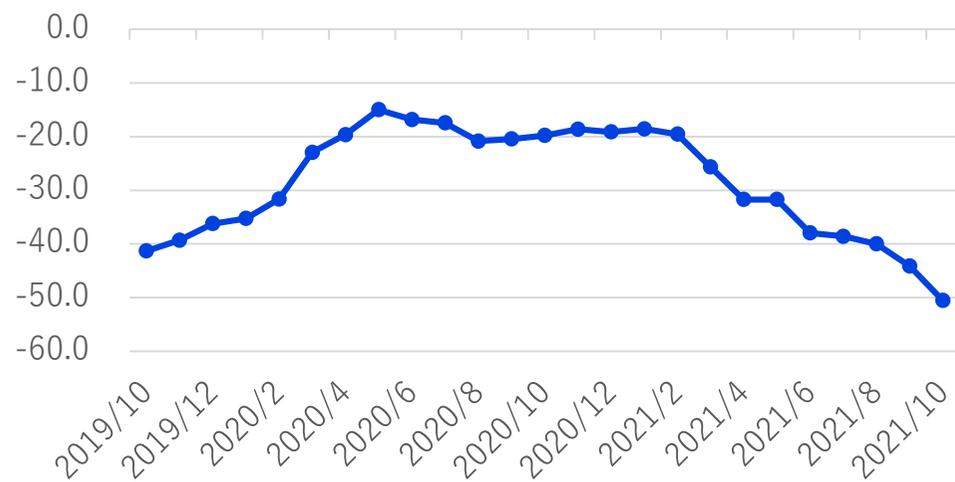
	2020年	2021年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲ 46.7	▲ 20.9	▲ 25.2	▲ 23.6	▲ 28.9	▲ 34.4	▲ 32.6	▲ 27.3
建設	▲ 25.2	▲ 20.0	▲ 17.8	▲ 17.6	▲ 24.2	▲ 22.0	▲ 23.3	▲ 25.7
製造	▲ 57.9	▲ 13.9	▲ 16.9	▲ 11.8	▲ 15.0	▲ 22.2	▲ 26.1	▲ 26.3
卸売	▲ 38.6	▲ 17.4	▲ 18.3	▲ 23.5	▲ 27.7	▲ 31.6	▲ 26.0	▲ 23.2
小売	▲ 39.9	▲ 23.4	▲ 37.0	▲ 36.0	▲ 43.3	▲ 46.7	▲ 41.5	▲ 33.4
サービス	▲ 58.2	▲ 27.9	▲ 31.3	▲ 28.7	▲ 33.9	▲ 45.1	▲ 40.5	▲ 26.2



参考：DI時系列表

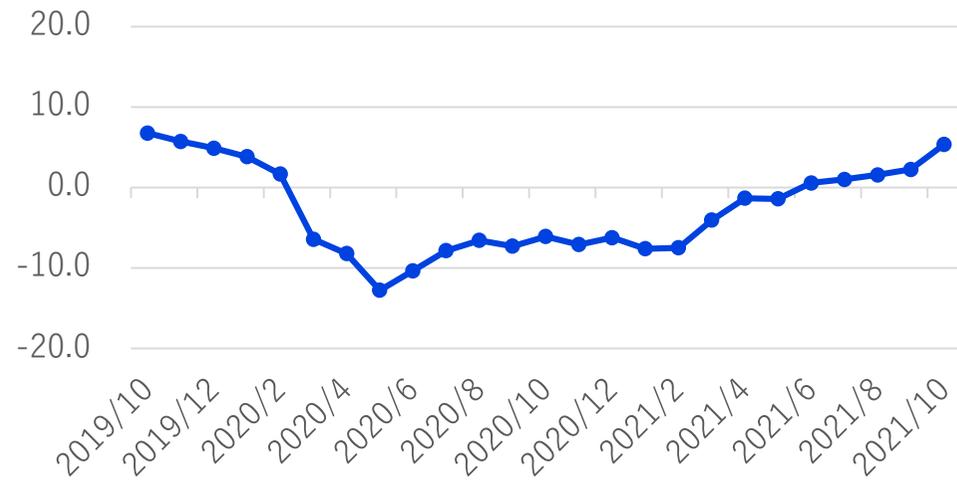
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2020年	2021年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲ 19.8	▲ 31.7	▲ 38.0	▲ 38.6	▲ 40.0	▲ 44.1	▲ 50.5	▲ 50.7
建設	▲ 24.1	▲ 43.7	▲ 53.9	▲ 57.7	▲ 59.7	▲ 60.8	▲ 68.9	▲ 70.1
製造	▲ 16.5	▲ 40.1	▲ 46.0	▲ 44.5	▲ 50.3	▲ 49.7	▲ 60.7	▲ 56.7
卸売	▲ 25.5	▲ 31.2	▲ 45.8	▲ 40.1	▲ 37.0	▲ 51.1	▲ 48.0	▲ 52.0
小売	▲ 19.6	▲ 25.9	▲ 28.4	▲ 27.7	▲ 28.9	▲ 36.1	▲ 38.3	▲ 39.2
サービス	▲ 17.8	▲ 21.0	▲ 25.0	▲ 28.9	▲ 28.6	▲ 31.7	▲ 40.5	▲ 41.6



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

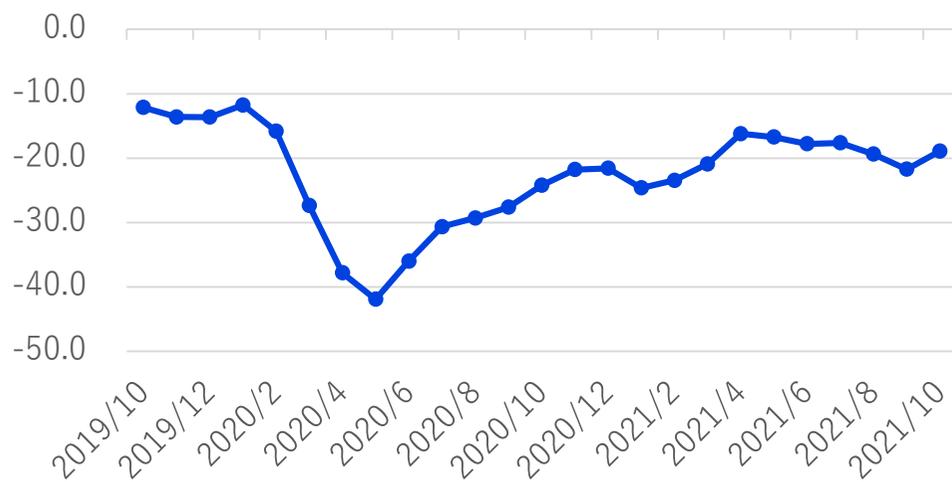
	2020年	2021年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲ 6.1	▲ 1.4	0.6	1.0	1.6	2.2	5.3	8.5
建設	▲ 4.0	1.4	5.2	9.5	9.7	6.6	10.9	11.8
製造	▲ 8.6	▲ 1.3	0.9	2.5	3.6	1.6	6.9	9.4
卸売	0.8	4.0	13.3	11.3	11.3	21.9	19.9	20.7
小売	▲ 6.5	▲ 1.1	▲ 3.4	▲ 6.2	▲ 3.6	▲ 1.4	2.1	6.7
サービス	▲ 7.7	▲ 6.0	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 5.3	▲ 5.7	▲ 3.5	1.5



参考：DI時系列表

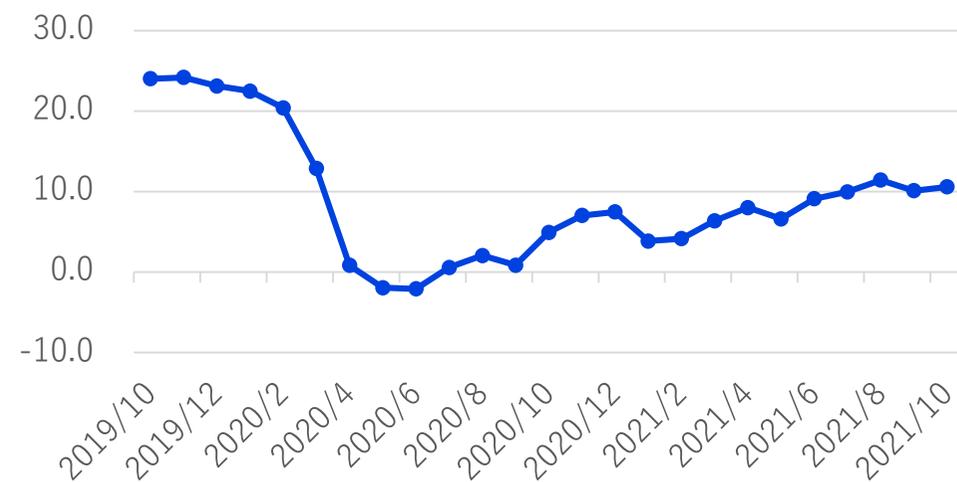
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2020年	2021年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲ 24.2	▲ 16.7	▲ 17.8	▲ 17.6	▲ 19.4	▲ 21.7	▲ 18.9	▲ 18.4
建設	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 6.4	▲ 4.2	▲ 6.0	▲ 9.1
製造	▲ 27.3	▲ 12.5	▲ 12.9	▲ 11.1	▲ 11.2	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 14.3
卸売	▲ 19.9	▲ 11.7	▲ 12.5	▲ 12.6	▲ 15.5	▲ 13.5	▲ 11.4	▲ 15.9
小売	▲ 25.9	▲ 20.0	▲ 23.2	▲ 26.8	▲ 27.4	▲ 31.0	▲ 28.5	▲ 24.4
サービス	▲ 34.3	▲ 28.4	▲ 28.2	▲ 28.0	▲ 30.2	▲ 35.5	▲ 27.3	▲ 24.5



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2020年	2021年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	4.9	6.6	9.1	10.0	11.4	10.1	10.6	14.3
建設	30.1	18.9	27.4	28.3	30.6	31.0	30.8	32.3
製造	▲ 12.2	1.7	4.1	5.5	6.8	5.7	5.5	9.9
卸売	▲ 2.8	2.0	3.3	3.2	6.7	4.2	6.1	8.9
小売	8.8	8.9	9.1	9.0	9.2	8.7	5.8	9.0
サービス	5.9	3.8	5.2	6.7	8.2	5.1	9.0	14.3



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) - QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例:設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先: 全国337商工会議所の会員 2,634企業

(有効回答数2,078企業[回答率78.9%])

(内訳)

建設業: 433 (有効回答数331企業[回答率76.4%])

製造業: 642 (有効回答数524企業[回答率81.6%])

卸売業: 305 (有効回答数246企業[回答率80.7%])

小売業: 530 (有効回答数431企業[回答率81.3%])

サービス業: 724 (有効回答数546企業[回答率78.9%])

調査期間

2021年10月14日~20日

公表日

2021年10月29日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 大田 江津
倉敷 玉野 井原 備前 新見 呉
福山 三原 府中 三次 大竹
因島 東広島 廿日市 下関 宇部
防府 徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 輪島 珠洲 白山 上田
松本 岡谷 諏訪 下諏訪 伊那
塩尻 信州中野 大町 茅野
飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 芦別 夕張 苫小牧 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 花巻
奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川
秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢
新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき
白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 朝倉 中間 佐賀 唐津
伊万里 鳥栖 鹿島 長崎 佐世保
諫早 熊本 荒尾 水俣 本渡
山鹿 別府 大分 日田 臼杵
津久見 都城 宮崎 延岡 日向
小林 鹿児島 川内 鹿屋 那覇
沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光
大田原 佐野 真岡 高崎 前橋 桐生 沼田 富岡
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷
所沢 蕨 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸
茂原 野田 館山 東金 柏 習志野 成田 八千代
東京 八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田
多摩 横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢
茅ヶ崎 厚木 鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名
甲府 静岡 浜松 沼津 三島 富士 磐田 島田
焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

大野 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津 京都
大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 八尾 豊中
池田 泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮
伊丹 相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原
和歌山 海南 田辺 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井
稲沢 常滑 江南 犬山 大府 四日市 津 伊勢
松阪 桑名 上野 鳥羽 熊野